

京都橘大学
地域連携センター

つながる Vol. 11

つながる

CONTENTS

Interface 実践の知 第10回

誰もが「孤独死」で亡くなる可能性
—死の社会化を—

結城 康博 淑徳大学総合福祉学部教授

第8回橘セッション

大学サテライトセンターのあり方と可能性

坂倉 杏介 東京都市大学都市生活学部准教授

京都モダニズム建築を訪ねて 第21回

河原町スカイマンション

河野 良平 本学現代ビジネス学部准教授

Interview ともに 第11回

ひとりでも、年をとっても、安心してらせる山科に
地域の見守りが支える“かぎ預かり事業”

住友 正歳 山階学区自治会連合会会長
山階学区社会福祉協議会会長



11

誰もが「孤独死」で亡くなる可能性 —死の社会化を—

結城 康博 Yuki, Yasuhiro

淑徳大学総合福祉学部教授



1969年生まれ。淑徳大学社会福祉学部卒業。法政大学大学院修了(経済学修士、政治学博士)。1994～2006年、東京都北区、新宿区に勤務。この間、介護職、ケアマネジャー、地域包括支援センター職員として介護系の仕事に従事(社会福祉士、介護福祉士)。現在、淑徳大学総合福祉学部教授(社会保障論、社会福祉学)『孤独死のリアル』講談社現代新書。その他多数。

昨今、誰からも看取られず、独り自宅で亡くなる“孤独死”が深刻な社会問題となっている。その数は、年間約3万人とも言われ、自殺者の数(警視庁によれば2015年は約2.4万人)よりも多くなっている。死因を問わず、自宅で亡くなる人は年間14～15万人の間で推移していることを考えれば、実に5人に1人が孤独死している計算だ。

『2016年版高齢社会白書』によれば、60歳以上の高齢者層全体で孤独死(孤立死)を身近な問題だと感じる人の割合が2割となっており、そのうち単身世帯では4割を超えているという調査結果が公表されている。遺体が2、3日以内で発見されるならまだしも、2週間以上経ってしまうと遺体の異臭がひどく蛆虫がわいてしまい悲惨な最期といった事例も珍しくない。そのため、いっそう「死後不安」を助長しているといっても過言ではない。

2015年、年間約130万人の方が亡くなっている。表1は30年スパンでの年間の全死亡者における75歳以上の割合推移だが、2015年全死亡者のうち75歳以上の割合が7割以上となっており長寿社会の変遷が理解できる。

表1 全死亡者に占める75歳以上の割合推移

	1955年	1985年	2015年
全死亡者に占める75歳以上の割合	22.4%	49.7%	73.2%

また、65歳以上の一人暮らしの高齢者が、病気などの時に看護や世話を頼みたいと考える相手について、「あてはまる人はいない」とする人は、子供のいない男性で35%と最も多くなっている。つまり、介護や医療といった先の「死後」についても頼る人がいないことが推察される。

孤独死が増え続けている要因には、高齢化や家族構成の変化などにより、「独り暮らし世帯」が増えていることが挙げられる。また、独り暮らしに繋がりがやすい熟年離婚や結婚しない人が増えていることも、その要因だ。2015年時点で国立社会保障・人口問題研究所が公表したデータに、50歳までに一度も結婚していない生涯未婚率と定義づけたものがある。男性で約23%、女性で約14%と過去最高を記録した。1990年バブル全盛期の25年前と比べ、男性が約5%、女性が約4%増加しており、今後もその割合は高くなると予想される。

このような生活スタイルを選択する背景には、戦後、日本社会に個人主義的な価値観が浸透してきたことが考えられる。かつて地域の催しや社員旅行といった企業の行事に参加することは当たり前のこと

総務省統計局「人口動態統計」より作成

であった。しかし、近年では、そのような人間関係は煩わしい、他人に気を遣うよりも独りで自由に生活するほうが楽だという人が増えたことで、地域社会の結びつきや会社での人間関係が薄れ、独り暮らしといった生活スタイルが主となり、その結果、孤独死を招きやすい社会環境になっているのだ。

そこで、この孤独死問題にいち早く危機感を持ち、全国に先駆けてさまざまな対策を講じる千葉県松戸市常盤平団地を紹介したい。筆者は「地域福祉」「互助組織」「見守り活動」などのフィールドワークとして、この団地に約10年関わり続けている。全国的にも著名な自治会長の中沢卓実氏がリーダーとなって、「孤独死ゼロ」作戦と銘打って、日々、見守り活動及び社会啓発に努力しており、住民全体の強いエネルギーが感じられる。

ただ、これだけ「孤独死対策」に力を入れている常盤平団地でさえ、孤独死で亡くなる人は、少ないながらも後は絶えない。実際、松戸市全体でも孤独死の件数は増加傾向だ（図1を参照）。

そもそも、人の「死」は、プライベートゾーンとして親族以外に関わらない慣例が、長い間、日本社会では浸透してきた。特に、葬儀や納骨といった対応は親族が担うもので、第三者が介入する余地はないとされた。

しかし、これまで論じてきたように、親族を中心とした人間関係の希薄化によって、人の死後の対応は、ビジネスや福祉施設などといったように社会が

担う傾向が見られるようになってきている。その意味では、「死」の社会化が求められる時期が来たのではないだろうか？

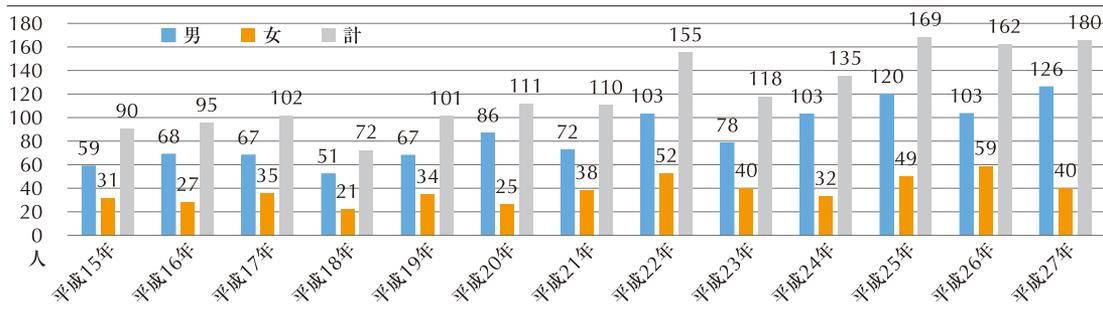
仮に、これまでどおり、「死」をプライベートゾーンとしたまま、社会化されなければ、善意ある福祉施設が担うか、市場経済による「身元保証人事業者（死後に親族の代替となる業者）」に委ねられる部分が多くなり、死後の不安を抱える高齢者は増えていくばかりかと考えられる。

その意味では、人間は、「社会」では、必ず誰かに支えられて暮らしている。もし、「孤独死」でなくなることを望むのであれば、自分の遺体が早期発見してもらえるような人間関係の構築を経なければ、多大な迷惑をかけることを忘れてはならない。孤独死問題は、本人の意識と、支える側双方の視点から考えていく必要がある。



中沢会長より孤独死問題の話を聞く筆者ゼミ学生達
(社会福祉学科)

図1 松戸市内における50歳以上の孤独死件数の年度別推移



松戸市孤独死予防センター資料より作成

大学サテライトセンターのあり方と可能性

講演

大学サテライトセンターのあり方と可能性

坂倉 杏介 Sakakura, Kyosuke

東京都市大学都市生活学部准教授

ワークショップ

司会 & コーディネーター

小辻 寿規 Kotsuji, Hisanori

本学現代ビジネス学部助教

橘セッションは、「学生に質の高い学びの機会を提供し、教育の成果を上げたい」という大学の願いと、「生活の質を向上させ、暮らしやすい地域にしたい」という地域・行政・企業の方々の願いをこめた討論の場として、回を重ねてきた。

8回目となる今回は、京都市「学まち連携大学」促進事業の一環として、3月3日に開催された。会場のJR山科駅前のラクトスポーツプラザ・コミュニティルームは、本学のサテライト・ラボラトリー「たちラボ山科」にほど近く、初めての学外での開催となった。

他大学の学生・教員、行政、NPO法人、地域の諸団体など、多様な方々の参加を得て、坂倉杏介氏による講演の後は、全員参加型のワークショップを行い、大学サテライトセンターのあり方について話し合った。

TACH

講演

「大学サテライトセンターのあり方と可能性」

坂倉杏介（東京都市大学都市生活学部准教授）

はじめに

まずはサテライトセンターの開設、おめでとうございます。私からは、センターの発展を願って3つの事例をお話することにいたします。

私は、いまは東京都市大学（前・武蔵工業大学）で教えていますが、一昨年まで10年間は慶應義塾大学におりまして、きょうの話の後半で取り上げる2つの事例は慶應での取り組みです。

東京都市大学に来てからは、コミュニティマネジメント研究室というラボで、学生と一緒に地域の人との関係づくりをやっています。というのは、人と人がほどこいづながりを持てることで、社会がより幸せになるのではないかと考えるからです。

近代的社会は、企業であれ行政であれ、個人の不満を解消し、個人のニーズを満たすためのサービスをたくさんつくってきました。その結果、都市部では、夜中でもコンビニで食べものを買えるし、インターネットを使えば外出することなく生活必需品が手に入り、健康でお金



講演会の様子

さえあれば人に会わずに生活できるという、とても便利な世の中になりました。

その一方で、「何かあったとき、誰も助けしてくれないかもしれない」という漠然とした不安を抱えたり、社会的に孤立した人が増えるという事態も進行しています。

したがって、個人のニーズの充足も大事ですが、いろいろな人たちとほどよいつきあいができる社会をつくることで、安心して暮らせたり、生きがいのある人生を送れたり、新しいことを始めやすくなったりする、つまり基本的に安心な社会ができるのではないか、というのが私の研究テーマです。

従来のまちづくりは、建物の設計や、教育・福祉の制度づくりなど、個別の領域の課題を解決することが主でしたが、最近は何をしていいのかわからないぐらい複雑な社会になりました。言い換えると、地域のいろいろな人たちが集まって、自分たちに必要なものは何なのかということ、みんなで考えなければいけない社会になったということです。

こういう作業は、お互いが周りの人をよく知らないような社会では始めることができません。この作業を始める前に、まずお互いが知り合うプロセスが必要なのです。どんな物事も、人のつながりや基本的な信頼関係がなければ進みませんので、何かを解決しようとする前に、まずは基本的な人間関係をつくる必要があります。

基本的な人間関係、つまり“人のつながり”をつくるには自発性が大切で、ここにコミュニティづくりの難しさがあります。人と人がつながるといのは、外から強いることができないので、簡単そうに見えて、じつは難しい。だから、人間関係そのものは人為的につくれないけれども、いろいろな人が集まってきて、「こんな場所だったら来てもいいかな」と思えるような、安心できる環境をつくることがまず大切なのです。そうすると、そこで出会った人たちが「自分たちに必要な何か」を始めやすくなります。

学生の主体的な学びの場として、 学外教育研究拠点として

大学のサテライトセンターのあり方を考える場合、地域貢献や地域連携という視点もありますが、きょうは「学生の主体的な学びの場」と「学外の共同研究拠点」という視点からお話したいと思います。

まず学生の主体的な学びの場という点で申しますと、いかに学生に学びへの意欲を実感させるかは大学にとって重要な課題です。毎日、大学で学生と接していると、学生は「なぜ生きているのか、なぜ大学で学んでいるのか」という問いにきちんと接触しないと「ともに学ぶ」ということは難しいだろうと感じるわけです。

では、どうすれば学生を主体的な学びにいざなうことができるのか。私自身は、資格取得などの「個人が得をする学び」に矮小化するのではなく、多様な世代・立場の人が学びあい、お互いの違いを包摂する場、「できる・わかる」ではなく、学びを分かちあうワークショップ的な場、個人が満足を得るための学びではなく、地域とともに暮らすことの意味を問う場が大切だと考えています。

つまり、いくら大学がよい教育プログラムを提供しても、学生が大学に通わず、大学に愛着を持たず、教員とともに学ぶ仲間との信頼関係を持たなければ、学生の主体的な学びは起こらない。そうした環境を整えるためには、教科と社会との接点を発見したり、学外の多様な大人と出会ったり、学生同士のコミュニティを形成したりする機会が重要ですが、それらは学内の指示的・規範的環境では得られにくいものです。

その意味で、応用問題ではなく基本的問題として「生きた学びの現場」の創出が求められており、サテライトセンターは、まさにそうした学外教育研究拠点になりうるだろうと思います。

SESSION

事例1

ゆがわらっことつくる多世代の居場所プロジェクト

これは、慶應義塾大学の「未病に取り組む多世代共創コミュニティの形成と有効性検証」という事業の一環で、「多様な世代とつながりを持つ人のほうが健康になりやすい」という仮説に基づいて、子どもからお年寄りまで地域の多様な人が集い、あたたかい「斜めの関係」を育み、世代を超えたさまざまな活動が生まれる「多世代の居場所」をつくることをめざしたプロジェクトです。

プロジェクトの始まりは一昨年11月でした。まず小学生を対象に、「安心していられる居場所とは？」というテーマのワークショップを行い、子どもたちからイメージを出してもらいと、「縁側や売店があればいい」とか「絶対に一軒家がいい」という意見が出ました。これらの希望に沿った物件探しをすると、30年も放置されていた建売住宅を借りられることになったので、その改修も工務店任せではなく、放課後の小学生と大学生が自分たちで行うことを徹底しました。そうすると、大学生は子どもたちよりもできることが多いので、自分の立場を自覚するようになり、達成感や自信を得られるのです。

そうやって半年間、自分たちの手でリフォーム作業を続けるうちに、区長さん、若手の大工さん、左官屋さん、旅館のおかみさん等々、さまざまな大人が手伝うようになります。壁と床の改修を終えた昨年11月に開所式典を行いました。セレモニーの進行役は小学生と大学生が担当しました。現在は週2～3日、実験的にオープンして、お年寄りが子どもたちに湯河原のことを教えたり、英語教室、料理づくり、家具をはじめとしたものづくりなどを楽しんでいます。

このプロジェクトのなかで、学生は大きく変化しました。他の大学の教員や地域の大人から注意されると、彼らはショックを受けますが納得もします。また、研究室で出会った仲間と力を合わせたり、地域に顔見知りの人

が増えるという経験を通して、「なんとなく卒業できればいい」と思っていた学生が、自分の役割に気づいたり、地域に愛着を感じたりするようになります。こうした変化は、学内だけでは絶対に生まれません。地域に出て、多世代の人と真剣に向き合うなかで起きた、学生の大きな変化です。

それと同時に、上から押しつけられてつくったものほど学びにつながらない、ということもまた真実だろうと思います。京都市立芸術大学の小山田徹さんが「共有空間の獲得が大事だ」とおっしゃるように、サテライトセンターという空間をみんなで獲得していくプロセス自体が大事だと思うのです。

事例2

「三田の家」

慶應義塾大学で教えていた2006年から、数人の教員と学生有志で、大学の近くの古い一軒家を借りて、それを自分たちでリフォームし、居酒屋でも教室でもない曖昧な、みんなが集まってこられる場として、「三田の家」というものをつくったことがあります。しかも、空き家が見つかるまでの3年間は、商店街の人たちと一緒に大学の屋上や商店街で、みんなの集まる場もつくりました。

この家では、教員が週1日だけボランティアで運営を担当するという、曜日ごとのマスター制を採ったところ、おもしろい出会いが生まれました。ゼミの卒業生が、研究室よりも三田の家のほうが敷居が低いので、自分の先生がマスターをやっている日にやって来て、久しぶりに教員と話をする。そうすると、たまたまそこにいた地域の人とも出会う。そのようにして、地域の内外の人が出会いやすい場になるわけです。

三田の家で最も多く開いたのは、みんなでごはんを食べる会です。そうすると、ゼミ生、近くの企業の社員、商店街のお米屋さん等々、ふだんなら絶対に出会わない

はずの人たちが、ごく当たり前のよう一緒にごはんづくりをするんですね。月曜日は小さな国際交流の日ということで、教員が留学生に手料理をつくったり、留学生から各国の話を聴いたりして、毎週30～40人の人が参加しました。

もちろん、地元商店街のウォーキングイベントのお手伝いもしましたし、とにかく場所さえあれば、プログラミング講座、障害のある人も一緒にできるワークショップ、展覧会、パフォーマンス等々、いろいろなことをやりたくなる人がたくさん出てきました。

例3 「芝の家」

大学で学ぶことと、ごはんをつくったり食べたりすることは、最近のキャンパスでは分断され、遠く離れた行為となっていますが、「三田の家」で授業をしていると、学生がキッチンでコーヒーを淹れたり、後半になると晩ごはんをつくり始めたり…ということがごく普通に起こります。学問的なことを扱いながら、食べものの匂いがしてくる。つまり、無意識に分断してしまっている事柄がつながることによって、いろいろな活動が生まれてきました。そのひとつが「芝の家」です。

三田の家で多様なアクティビティが始まってから2年経った2008年、港区役所と慶應義塾大学との連携によるコミュニティ形成の拠点づくりとして、「芝の家」が誕生しました。現在は、新橋にも「ご近所ラボ新橋」という拠点を置き、学内ではまちづくり講座もやっています。

オープンから9年も経ったので、いまや「芝の家」は地域の日常の風景になりました。開けるのは週5日で、赤ちゃんから90歳代のお年寄りまで1日平均40人弱の人たちが入り出しています。おしゃべりしたり、遊んだり、お茶を飲んだりして、いつ来てもいいし、いつ帰ってもいい。そして、「こんなこと、したいね」と

いう話が出たら、すぐにやります。

たとえば町内会長によるレコードコンサートは、年2～3回のペースで、もう8年間も続いていますし、地域で働く若者は、たまたま大学の落研出身だということで、落語「芝浜」を演じてくれました。つまり、「ちょっとしたこと」が実現しやすい場所なんですね。拠点ができると、こういうことがたくさん起こります。

もうひとつ、「もぐもぐ」という集まりがあります。これは、第3土曜日にお昼ごはんをみんなで持ち寄って一緒に食べる会で、いまは地域の人やっています。最初は学生が「フランスには『隣人まつり』というのがあるらしい」という情報を仕入れてきたことから始まりました。その学生はもう卒業しましたが、地域の人や「あれ、いいからやろうよ」と言って、いまも続いています。

また、医学部と薬学部の学生は、地域の健康づくりに参加したいということで、ハーブ喫茶を月1回やっています。薬学部の学生は、味は無視して、ひたすら薬草の効能を調べ、相手の症状に合ったハーブティーをすすめます。最近は近所の幼稚園やデイサービスにデリバリーもするようになりました。高齢者の人たちも、お年寄りが集まりやすい場を自分たちでつくっています。

このように、芝の家では、いろいろな人たちが自分のやりたいことを実現するなかで、多様な活動が生まれているのです。

サテライトセンターの可能性を最大化するための 5つのポイント

①主体的に学びの場を獲得する

学生に学びの主体性をつくるには、その場をつくるプロセスに参画してもらうことが大事です。すでにできあがったところに参加するよりも、自分が欲しいと思う場をつくるプロセスに参加できたほうが、はるかに主体

性が強まるからです。つまり、「他人事」ではなく「自分事」化が進みやすいのです。

②多様な外部との接点が大切

大学内でできることは限られていますから、「大学が地域を変える」というよりも、むしろ「大学が外に出ることによって学生や教員が変わるのだ」というぐらいの意識のほうが、いろいろなことを受容しやすくなるし、より多様なことが起きるのではないかと思います。

③キャンパスでできることは、サテライトセンターではやらない

サテライトセンターでは、キャンパスではできないぐらい先端的・実験的なことをやると、それがだんだんキャンパスにフィードバックされます。ですから、ラディカルな、思い切った、エッジの利いた、尖ったことをやって、既存の構造や価値観に風穴を開けるような役目も期待したいと思っています。

④サテライトセンターを、自分らしさが許容される、サードプレイス的な空間に

サテライトセンターは、先生と学生、あるいは地域の人と若者といった序列関係ではなく、人と人がフラットな関係で、柔軟に出会える場として運営できたほうが、いろいろなこと、つまり「自分たちに必要な何か」が起りやすいと思います。

⑤できるだけ柔軟な運営をする

空間づくりは、カギの管理や禁止事項など、管理思考になりやすい側面があります。もちろん、最低限の倫理的な管理は必要ですが、管理にとらわれすぎると、そこで起こることは限られてしまいます。

たとえば、かなりプライベートな活動として取り組んだ「三田の家」では、お酒が飲めます。一方、外部資金

を得ると、飲酒禁止など、禁止事項がおびたくリストアップされてしまいます。ですから、「本当に私たちに必要なものは何なのか」ということを相談しながら運営していくことが大切で、これこそキャンパスではできない、サテライトセンターならではの魅力ではないかと思えます。

以上、駆け足でしたが、私の報告がみなさんのヒントになれば幸いです（拍手）

ワークショップの発表

第7グループ

地域には、作品展示や蕎麦打ちなど、「自分のやっていることを発表したい」と思っている人がたくさんいるので、彼らに場を貸したい。まちかど音楽隊のプロデューサーに相談して、ミニコンサートを開くのもおもしろい。健康講座、女性限定のビューティー講座など、いろいろやってみれば、結局、やりやすい企画が残るのではないかと思います。

第6グループ

子どもたちと大学生が交流できる場が欲しいとの提案がありました。特に英語を通じての交流という話が出たので、国際英語学部の先生と連携したり、児童教育学科の学生が参加するのもいいかなと思います。

地域には高齢者が増えているので、サテライトセンターで健康診断や健康体操ができればいいという話が出ていましたし、若い世代からは「気軽に立ち寄れる家のような雰囲気があったら」との意見も出ました。

第5グループ

医療への依存度を減らせるような健康づくりの場、あるいは、いろいろな団体の出会いの場になればいいとい

意見が出ました。また、和装は京都の伝統地場産業なので、着物を使って何かを表現する場になれば、という声もあります。

第4グループ

センターを継続していくために、原資はどうするのかが話題になりました。日替わりマスター制を評価する声も出ました。赤ちゃんとママが集まって、子育て中のお母さんがいろいろな相談ができる場、ごはんをつくって一緒に食べる場、学校帰りの子どもの面倒を見たり、困難を抱えている子どもをサポートする場、それから介護情報がわかる場もあればいい、という意見が出ました。

あれもこれもやりたいけれども、最初から100%は無理なので、小さく始めたらいいいし、料理づくりにしても、自分たちが持っているキャンプ道具など、いまある物を使って始めようという声がありました。

第3グループ

私たちのテーブルでは、「自治会との違いは何か?」という問いが出されました。また、「大学が関わるのであれば、大学や学生がエンジンになる必要があるのでは

ないか。そのひとつの方法として、大学で学んでいる学問や技術など、学生の得意なことを教える場としてセンターを使えばいいのではないか」という意見もありました。

第2グループ

センターのすぐ近くに山科青少年活動センターやNPO法人「山科醍醐こどものひろば」の事務局があるので、立地条件はとて素晴らしいと思います。面積は狭いけれども、近所には「こども食堂」も開設されているので、そこでも交流を広げることができますし、センターがそうした諸活動の拠点になればいいなと思います。

第1グループ

高齢の男性は、あまり外に出ないので、外出を促すために、戦時体験を含めた山科の歴史を語り継ぐ企画をしたらいいと思います。また、山科の地域情報を発信する場として使ったり、旅行者が気軽に立ち寄れる場にしたり、健康相談会をしたり、仕事帰りの人がふらりと寄れる場にするのもいいと思います。

(了)



ワークショップの様子

京都モダニズム建築を訪ねて 第21回*

*文化政策研究センター広報誌『News Letter』からの連載回数を引き継いでいる

河原町スカイマンション

河野 良平 Kohno, Ryohei

本学現代ビジネス学部准教授

今回紹介する「河原町スカイマンション」(1975)はちょっと厄介な建物であった。設計は以前にも紹介した建築家・村野藤吾(1891～1984)なのだが、この建物について調べてもほとんど資料が見つからない。作品集などに掲載されている村野の作品数は多く、商業施設や公共建築は数多く設計しているのだが、集合住宅自体ほとんど見当たらない。『村野藤吾建築案内』には200余りの作品が掲載されているが、集合住宅は1件もない。これは多作の作家にしては非常に珍しいことのように思われる。似通ったビルディングタイプであれば、ホテルのような宿泊施設が思い当たるが、これならば主な作品が思い浮かぶ。「河原町スカイマンション」と同時期に建てられたものに京都駅八条口に面して建っている「新・都ホテル」(1975)があり、晩年の代表作とも言える「新高輪プリンスホテル」(1982)もその系譜の上に乗っている。村野建築の特徴は既に指摘されているように、商業建築に求められる「民衆の好尚」に応えるべき「社会的説得力」を一貫して追求してきたところにある。今回は村野のそのような建築に対する姿勢を念頭に置いて「河原町スカイマンション」について考えてみたい。

建物の建っている場所は河原町丸太町の交差点から100mほど東に行ったところにある。敷地のすぐ東隣には建築家・吉田鉄郎(1894～1956)が通信省に在籍していた頃に設計した「京都中央電話局新上分局」(1924)が鴨川沿いに建っている(写真1)。ちなみに、吉田は京都において「京都七条郵便局」(1922)や、現



写真1：北西側外観。東西立面のデザインは同じで、中央にある塔状の階段室が形態上のアクセントになっている。東隣に「京都中央電話局新上分局」(現在はフレスコ)が見える。(筆者撮影)

在建て替え中で以前は「新風館」と呼ばれていた「京都中央電話局」(1926)を、他にも建て替え・保存で話題になった「東京中央郵便局」(1931)や「大阪中央郵便局」(1936)を設計した人物として知られている。「河原町スカイマンション」の隣に建っている「京都中央電話局新上分局」は吉田の作品の中でも初期のもので、北ドイツの民家やドイツの表現主義建築家フリッツ・シューマヘルの影響が感じられるものとなっている。瓦に覆われた急勾配の屋根はモダニズムに到達する以前の、ロマンチックなスタイルだが鴨川河畔に佇む様子はすっかり京都の風景の一部になっている。

それに対し、村野の「河原町スカイマンション」はこ

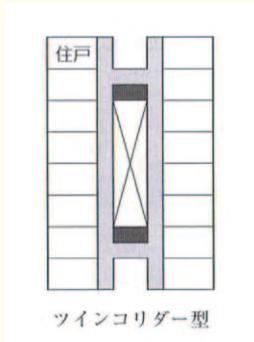


図1 (左)：ツインコリダー型の一般的な平面。『初学者の建築講座 建築計画』佐藤孝一・五十嵐太郎著 (2004) より引用
 写真2 (右)：「新高輪プリンスホテル」(1982) 村野藤吾設計。白一色で統一された高層の宿泊棟が青空に映える。『建築 20 世紀 PART2』より引用

れでもかと言う程モダンスタイルである。以前にも書いたように村野の作風は、一言では言い表せないような多彩な表現方法を駆使しており、私にはなかなか理解するのが難しかった。ところが、この作品では余分な要素や装飾のない真っ白でスッキリとしたデザインで全体が統一され、外観はほぼ水平線と垂直線で構成されている。敷地が南北に長いので、住戸を東西向きに配したツインコリダー型 (図1) の平面形式になっている。東西住戸の間には中廊下やエレベーターが配置され、北側中央部には塔状の階段室がそびえ立っていて、「新高輪プリンスホテル」の客室棟の外観を想起させる (写真2)。2階から上の部分は1階よりも1m程張り出していて、東西壁面全体を見るとバルコニー部分だけが四角く凹んでいる。北側の道路からはあまり見えないのだが、建物の南側は斜線制限によってセットバックしている。最初にも述べた通り、正確な平面図の資料は見つけられなかったのだが、インターネット上でこのマンションの賃貸情報を見つめることができた。それによると、住戸部分の床面積は約60m²とやや狭めで、共用の中廊下側に台所、風呂・トイレなどを集め、窓のある東西面に3つの個室をまとめたいわゆる3DKの計画となっている。玄関とホールはあるものの、室内に廊下はなく、個室同

士が隣接しているため、一番奥の部屋に行くためには途中の部屋を通り抜けていくしかない。「集合住宅」という形式は、狭い土地にたくさんの人が住むという合理的で効率の良い考え方から発想されたものであり、外観だけでなくここでも無駄 (廊下) を省いた設計になっていることが分かる。

建物の竣工当時、村野は84歳で、建築史的に見るとモダニズムが衰退しポストモダンの時代へと移り変わろうとしていた時期である。「大阪新歌舞伎座」(1958) や「日本生命日比谷ビル (日生劇場)」(1963) といった村野の代表作はポストモダンを先取りしたようなデザインであり、今から見ると村野は時代の流れに逆行しているように見えるが、そもそもそういった流行からは一線を画していたと捉えるのが自然であろう。建築の表現を周囲の状況や時代に振り回されることなく、社会的要請に真摯に応答することと考えれば、「河原町スカイマンション」がモダニズム的な表現になるのもうなずける話である。先述のように「新・都ホテル」から「新高輪プリンスホテル」への系譜で考えるなら、様々なスタイルが乱立した時代に原点回帰し新しい都市居住、建築様式やデザインのあり方を模索し始めていたものとしてこの作品を理解することができるのではないだろうか。

参考文献

- 『建築 20 世紀 PART2』新建築 6 月臨時増刊 1991 p.103
- 『村野藤吾 建築案内』村野藤吾研究会編 2009
- 『もうひとつの京都—モダニズム建築から見えてくるもの—』松隈洋総括 2011 p.28,34

ひとりでも、年をとっても、安心してらせる山科に 地域の見守りが支える“かぎ預かり事業”

ゲスト

住友 正歳 Sumitomo, Masatoshi

山階学区自治会連合会会長／山階学区社会福祉協議会会長

聞き手

木下 達文 Kinoshita, Tatsufumi

本学現代ビジネス学部教授



木下教授（左）、住友氏（右）

木下 きょうは、お年寄りの家のかぎを預かるという全国的にも珍しい事業についてお聴きしたいのですが、その前に、まず山階という地域について少し教えてください。
住友 山階学区は、山科でも最も歴史の古い地域だと思います。昔は「山階」と書いて「やましな」と読んだ時代もあったようですし、浄土真宗の蓮如上人の御廟所があったことから、山科本願寺の寺内町としても発展してきました。

また、京都市に編入されるまでの「山科町」の時代は、町役場が山階学区に置かれて、山科の行政の中心地でした。山階小学校も、山科で最も早く創立されています。その歴史を受け継いで、いまでも山科消防署や山科郵便局、山階児童館、山科区社会福祉協議会などが置かれ、山科の中心地であり続けています。

木下 本学のサテライト・ラボラトリー「たちラボ山科」も、山階学区内の、にぎわいを感じる駅前エリアに位置していて、その前を行き交う人も若い世代が目立ちます。学区の人口構成などは変化していますか。

住友 統計上は、約5800人の学区人口のうち65歳以上の方は約1650人とされていますが、3分の1強の人が65歳以上ではないかというのがわれわれの実感です。というのは、この地域にはワンルームマンションが多くて、そこに住んでいる人の多くは区外に住民票のある若い人たちなんです。

山階学区社協がおこなっている高齢者実態調査でも、ことし88歳を迎える人が一気に増えていまして、これから高齢化はますます進行すると思われます。

高齢者のくらしの実態から生まれた “かぎ預かり事業”

木下 「かぎ預かり事業」は、そうした高齢化の進行という事態を受けて始められたのだと推察しますが、そ

れ以前から山階学区では、とくに社会福祉協議会（以下、社協）を中心に、きめ細やかな活動を展開されていました。住友 われわれ住民自身が、くらしやすい地域づくりをやっていくしかないということで、山階学区社協では地域包括支援センターやボランティアセンター等々のご協力をいただきながら、高齢者実態調査や福祉要望調査、敬老のつどい、すこやかサロン、各種講座や名画鑑賞、住宅の小修繕や寝具クリーニングサービス等の生活支援、福祉相談などの活動を積み重ねてきました。それがかぎ預かり事業の下地になっていると思います。

木下 かぎ預かりを始めようと考えた直接のきっかけは？

住友 介護保険事業に携わっておられるケアマネジャーさんや、地域の声で、「利用者さんの家のかぎを預かってもらえる事業があれば」と願っておられたのです。というのも、いつもは介護ヘルパーさんの訪問を待ちわびておられるような方が、玄関でインターフォンを押しても応答されないときがある。訪問日を忘れて外出されているならそれでいいのですが、もし家の中で倒れておられたら大変ですから、第三者にかぎを預けるシステムをなんとかつづれないかというお話でした。

木下 京都市には「あんしんネット119」といって、急な病気や事故のときに緊急ボタンを押すと救急車や近所の協力員が駆けつける緊急通報システムがありますが、これはご本人がボタンを押さないと機能しません。

住友 そうなんです。だから、それだけで見守るのは不十分なんです。それで調べてみますと、2014年当時、かぎの預かり事業をやっていたのは大阪の寝屋川市社協のみでしたので、さっそく視察に行き、安朱・山階・西野の3学区での事業の具体化を考え始めました。理想をいえば山科区全域で実施されるのが望ましいのですが、いきなり広い区内をカバーすることはできませんので、まずは日常生活圏域レベルから始めようと考えたわけですね。

それを相談するために、地域包括支援センター、地域密着型事業所・介護保険サービス事業所、医師会、消防署、警察、民生児童委員協議会（以下、民協）、山科区役所、山科区と先ほどの3学区の各社協などの方々が集まって地域ケア会議が開かれ、かぎ預かり事業の検討委員会を設置することが決まったのが2014年10月でした。

翌2015年1月に「かぎ預かりモデル事業検討委員会」を開いたとき、ちょうど次年度から「山科きずな支

援事業」が始まることになっていましたので、それに応募して、採択されました。これによって資金のめどがついたので、2016年1月から利用者さんの募集を開始しました。正式な名称は「緊急時安否確認かぎ預かり事業」といいます。

第三者にかぎを預けることへのためらい

木下 かぎ預かり事業の対象となる人は？

住友 安朱・山階・西野の3学区にお住まいの、65歳以上の単身または高齢者のみの世帯の方です。現在、3学区合わせて34軒のかぎを預かっていますが、圧倒的に多いのは単身者の方ですね。

木下 34軒というのは想定どおりの数ですか。

住友 いえ、もっと多くなるだろうと予想していました。

木下 利用者数が想定を下回っているのは、何が原因だと思いますか。

住友 やはり他人にかぎを預けるのは不安だという人が多いのではないのでしょうか。それに、かぎを預かる前に、必ず親族の方に確認と同意をお願いしていますが、そのときに「他人に預けるより、身内の私が行ったらええやん」と言われて、思いとどまる方もおられると思います。ご親族が遠隔地におられる場合は「よろしく願います」となりますが、京都市内や大阪あたりであれば、「何かあったら、私らがすぐに飛んで行くがな」という話になったりします。

ただ、先ほども申しましたように、80代以上の方が増えていますので、これから申し込んでこられる方が増えるのではないかと考えています。

入所施設ならではの協力

木下 この事業には地域の関係機関や諸団体が参加されているとはいえ、いざ始めるとなると、準備は煩雑だったのではありませんか。

住友 もう本当に大変でした。料金設定ひとつとっても、高すぎると利用してもらえないし、安すぎると資金不足になりますので、かなり悩みまして、結局、契約時に300円を払っていただくだけにしました。この事業の目的は、お金儲けではなく、「くらしの安心・安全」をお手伝いすることですから、契約を解除されるまで更新

料などの追加負担はありません。これなら年金収入しかない方でも、それほど負担にならないだろうと思います。
木下 いちばん難しかったのは、どんな問題ですか。
住友 かぎの保管場所です。24時間の対応が必要ですから、誰かが常駐している場所でなければならぬし、しかも大切なかぎをお預かりする以上、安全なところで行わなければなりません。

幸いなことに、入所施設を持っておられる地域密着型の総合福祉施設さんが引き受けてくださりまして、いまその施設は、山科きずな支援事業の助成金で購入した、この事業専用の金庫が設置されています。もしその施設が引き受けてくださらなければ、事業はここまで進まなかったかもしれません。本当にありがたいことです。

やっぱり基本はご近所の見守り

木下 かぎを持って出動するときの具体的な流れは？

住友 まずご近所の方など身近な人たちの見守りが基本になっていて、「新聞や牛乳がたまっている」「洗濯物が干しっぱなし」など、気になることがあれば、事務局である地域包括支援センター、もしくは3学区の社協の会長や民生児童委員協議会の会長に電話していただきます。

その電話を受けたら、いきなりかぎを開けて入るのではなく、まず玄関でインターフォンを押したり、呼びかけたりしてみます。それでも応答がなければ、かぎを預かっている人かどうかを調べて、利用者さんであることが確認できたら、香東園へかぎを取りに行き、利用者さんのお宅に入ります。そして、利用者さんを発見したら、その状態に応じて、救急への連絡や心肺蘇生など、必要な措置をします。

これら一連の行動は、必ず複数の人間で行い、単独行動は絶対にしないことにしています。また、施設でのかぎの受け渡しの際には、必ず身分証明書を提示します。

木下 どういう状態であれば、かぎを開けて入るのか、その判断が難しくありませんか。

住友 いちおうの目安として、「新聞や郵便物がポストにたまっている」「洗濯物が何日も干しっぱなし」「部屋の灯りが昼間もつけっぱなし」「夜通しテレビの音が聞こえているが居住者の声を聞いたり姿を見かけたりしない」「助けを呼ぶような声を聞いた」「テレビや洗濯機、

エアコン等、通常聞こえる生活音が聞こえない」「ヘルパーなど福祉サービス利用時に応答がない」「遠方に住む親族から緊急の安否確認の要請があった」「異臭がする」という10項目を決めています。

この項目からも明らかのように、やはりご近所の方々による見守りがこの事業の基本です。それがなければ、いくらシステムをつくっても十分に機能しないと思います。

出動事例が示す、“かぎ預かり”の重要性

木下 これまでに出動したケースはありますか。

住友 2件ありました。1回目は、ヘルパーさんが訪問されたとき、必ず待っている人なのに返事がなく、ポストには新聞がたまっているということで、地域包括支援センターに電話が入ったんです。かぎを開けて、家に入ると、お風呂場の中で裸で倒れておられたので、救急車で搬送して、救命できました。新聞のたまりぐあいから、ほぼ丸一日そのままの状態だったと思われます。これは9月でしたから、真冬でなくてよかったと思います。

もう1件は、訪問した薬剤師さんから「家内の灯りがつきっぱなしで、昼すぎと夕方の2回訪問したのに出てこれないのでおかしい」との電話があったので、玄関のインターフォンを押したり、大声で呼びかけたりしましたが、返事がないので仕方なくかぎを使って入ると、ご本人はきょとんととして、「何しに来たん？と(笑)。テレビをすごい大音響でつけておられたので、われわれの声もインターフォンの音もまったく聞こえなかったようです。いまとなっては笑い話ですね(笑)。

木下 笑い話で済んで、本当によかったと思います。一方で、実際に救命に結びついた事例は、あらためてこの事業の重要性を示していますね。かぎを預かっていなければ、病院に搬送するのも遅れたでしょうし、この事業があればこそその結果でしょう。2件とも、昼間に連絡が入ったのですか。

住友 どちらも昼間でしたから、地域包括支援センターが対応してくれました。センターが対応できるのは月曜～金曜日の9～17時で、夜間や週末・祝日に事が起これば、われわれ学区社協の会長か民協の会長に電話が入ることになっています。ですから、われわれは夜に電話が入らないことを毎日祈っているんです(笑)。



住友 正歳

1940年天津市生まれ。2005年に山科区山階学区にて、防犯活動や小学生の登下校の見守りを行う「みまもり隊」を立ち上げて以来、高齢者を中心とした約100名のメンバーとともに日々まちかどに立ち、活動をしている。山階学区自治連合会会長／山階学区社会福祉協議会会長
楽しみは晩酌。

“個人情報の保護”と“かぎ預かり”

木下 運用が始まって1年が経過しました。課題として感じておられることは？

住友 最初は5～6軒の申し込みだったので、「こんなものなのかな」と思っていたら、やっぱり年々増えて、いまでは30軒を超えています。毎年10軒ぐらい増えているので、50軒を超えたら、もう一度、体制を立て直さないとはいけませんね。いずれにせよ、3学区合わせて100軒ぐらいが、われわれで面倒を見ることができ上限だろうと思います。

運用上の難しさという点では、個人情報の保護ということがあって、われわれの側から住民の方に「お隣の〇〇さんのかぎを預かっています」とは言えないのがつらいところです。もし利用者さんご自身で近隣の方に話しておいてくださったら、もっと早く連絡が来たりするのではないかと思います。

それと、オートロックのマンションが増えているので、もしそこにお住まいの方から申し込みがあったら、管理組合や管理会社との連携が必須になるだろうと思います。かぎ預かりの場合、ご本人の応答がないから訪問するのに、オートロックマンションはご本人の許可を得ることが入室の前提になっていますから、具体的にどのように連携したらいいのかは悩みどころです。

木下 まさに、こういう時代ならではの課題ですね。

住友 そうなんです。まだ現実には直面していませんが、いまのうちから対応策を考えておかねばと思っています。

事業の充実で、安心してらせる山科に

木下 担い手の確保や予算の裏付けなど、事業の継続には課題も多いと思いますが、安心してらせる地域づくりという点で、「こうなったらいいな」と思い描いておられることはありますか。

住友 やはり山科区内のすべての中学校区でやっていただけたら、ありがたいですね。区内全域で取り組めたら、いろいろなケースが出てくるでしょうから、それを経験として蓄積して、お互いに参考にしながら改良していけば、事業もかなり充実していくのではないのでしょうか。もちろん、何も起こらないに越したことはありませんが、高齢化が進み、単身世帯が増えていく状況のもとでは、それはあり得ないと思いますので。

木下 京都市で、この事業に取り組んでいる地域はあるのでしょうか。

住友 いまのところ、ないようです。全国でも4件ぐらいだと聞いています。

木下 高齢化や単身世帯の増加は、全国的な傾向であって、山科だけの話ではありませんから、山階学区のかぎ預かり事業の経験は、これから他の地域でも活かされていくと思います。

また、本学は救急救命士を養成する学科を有していますので、たとえばAED（自動体外式除細動器）を使った心肺蘇生の講習会などで連携できることもあると思います。大学や学生へのご要望などがありましたら、お聞かせください。

住友 そういう専門性を備えておられる若い方々の存在は、高齢化が進む地域にとって心強いものです。まずは防災訓練に参加していただけたら、うれしいですね。

それと、山階地域は、学区内に三河川が流れているので、水害をととても恐れています。実際、4年前の第18号台風のときは、山科川の支川があふれ、家屋が浸水しました。だから、いつも河川には注意していて、川のクリーン作戦なども住民参加で実施しているのですが、ことしから初めて地元の中学生在が40人以上、参加してくれました。ぜひ大学生のみなさんも来てください。お待ちしております。

(了)

社会に広がる独居高齢者の課題解決に向けて

2017年3月末に、大学として初めて駅前にサテライト・ラボラトリー「たちラボ山科」を竣工した。昨年度、京都市の「学まち連携大学」促進事業が採択され、その一環としてとても小さなスペースではあるが、長年の希望でもあったサテライトをオープンすることができた。大学のサテライトとしては、これとは別に醍醐中山団地に地域連携センターの分室という形で2015年4月に開設を行っているが、いわゆる繁華街の一角に大学の拠点を設けたのは初の試みとなる。大学が立地する大宅岩屋殿という場所は、自然環境こそ良いものの比較的アクセスがしにくいという問題があった。その点、駅から5分程度で行けるサテライトは、学生・教職員だけでなく地域の方々が利用するにはとてもよい場所である。

その開所に当たっては、今後サテライトの立地する山階学区の方々と密に連携をとる必要が高まるとのことで、山階学区自治会連合会会長の住友正歳氏に挨拶がてらお話しをしていたときに出てきたのが「かぎ預かり事業」の取り組み経緯とその実践課題についてであった。最初は比較的多くの地域で取り組まれている事業のお話だと思っていたが、お聞きしていくうちに大阪の寝屋川市に次いで国内で2番目の事例ということ、地域の事情に合わせて展開していること、すでに出動機会が生じて

いることなどから、今回改めて地域連携センターの広報誌「つながる」に取り上げさせて頂くこととなった。

ところで、今年の1月に静岡に住む筆者の父が糖尿病系の脳出血となった。幸い母と一緒に食事中であったため、早期に病院に搬送することができた。しかし、出血場所が脳の中心に近く、また出血が広範囲に及んだため、起き上がることはもちろん食事をとることも言葉を話すことも難しい状況となった。その後、多くの医療関係者のご努力のおかげで、右半身に麻痺は残るものの、食事をとることができ、多様なリハビリ活動の結果、半年後に要介護ではあるが退院することができたのは幸いであった。

ただ、遠くの実家にいる両親がいつどうなるかは日常的な心配事である。そういう意味で、山科での取り組みはこれから益々高齢化が進む日本社会にとっての有効な試みの一つであると言える。まだ地域全体の取り組みにはなっておらず課題も少なくはないが、昔ながらの地縁が変容したり生活スタイルが多様化していく現代社会にあって、この事業も含めどのようにしたら孤独死のない社会を構築することができるのかを今後も考えていきたい。

(木下達文)

つながる Vol. 11 (2017年11月7日)

発行：京都橘大学 地域連携センター

〒607-8175 京都市山科区大宅山田町34

Telephone: 075-574-4342 Facsimile: 075-574-4149

http://www.tachibana-u.ac.jp E-mail: occ@tachibana-u.ac.jp



京都橘大学
地域連携センター
Center for Regional Collaboration
KYOTO TACHIBANA UNIVERSITY